

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218  
ロシア東欧経済研究所 <http://www.rotobo.or.jp> [年間購読料・送料共前納 18,000円]

2001年(平成13年)12月25日 No.1214

## 目次

インタビュー

CIS経済統合の成果と課題	1
V.フョードロフ CIS執行委員会第一副議長 キーパーソン	6
ロシアで上院議長が交替	6
統計速報	7
2001年1～9月のCIS諸国の経済	7
CIS・中東欧諸国通貨の為替レート	7
ロシア東欧経済速報 2001年(平成13年)掲載記事一覧	8

インタビュー

## CIS経済統合の成果と課題

V.フョードロフ CIS執行委員会第一副議長

はじめに ソ連邦の解体から、10年が経過しようとしている。1991年12月8日、この時点で連邦を構成していた12共和国のうち、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの3国の首脳がソ連邦の消滅と独立国家共同体(CIS)の結成を電撃的に発表、世界を震撼させた。同21日にはグルジアとバルト3国を除くソ連の全共和国がCISに参加(のちにグルジアも参加)、治める国を失ったゴルバチョフ・ソ連大統領は25日に辞任し、ソ連邦は名実ともに解体したわけである。

ソ連解体後の広大な空間に忽然と姿を現したCISであったが、その後は求心力の低下が顕著となり、再統合の成果はなかなかあがらなかった。機構面での非効率性が指摘され、合意事項もスムーズに実行されず、形骸化が目につくようになった。CIS内部のブロック化、一部の国のロシア離れが加速し、グルジアのようにCISからの離脱も辞さない国も出てきた。

しかし、当初長期的な存続が疑問視もされていたCISは、結局ひとつの脱落国も出さず、今回10周年を迎えた。ロシアでプーチン政権が成立して以降、CISにおいても経済を中心としたプラグマティズムの方向性が強まっており、今般CIS自由貿易地域が基本